

経営改善及び連携・活用に関する取組評価

(令和5(2023)年度)

法人名(団体名)	公益財団法人 かわさき市民活動センター	所管課	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課
----------	---------------------	-----	-----------------------

経営改善及び連携・活用に関する方針

法人の概要	<p>1 法人の事業概要</p> <p>【市民活動推進事業】 市民活動団体が必要とする様々なリソース(場所・情報・人材・資金等)を提供し、市民活動団体を育成するとともに、その活動を支援します。</p> <p>【青少年健全育成事業】 指定管理者として、こども文化センター及びわくわくプラザの管理・運営を通じ、子ども・若者の心身の健全育成を図ります。</p> <p>2 法人の設立目的</p> <p>川崎市民相互の連帯と協調の意識を高めるとともに、市民主権と参加の原則に基づき、ボランティア活動その他の地域的諸活動への100万市民参加を推進援助し、もって住みよい文化的な地域社会の確立に寄与するために、財団法人川崎ボランティアセンターを設立。(設立趣意書昭和57年2月3日)その後、川崎市からこども文化センター及びわくわくプラザの管理・運営を受託し、財団法人かわさき市民活動センターと改称、機能拡充を経て平成22年7月に公益財団法人に移行しました。</p> <p>3 法人のミッション</p> <p>川崎市における市民活動の中間支援組織として市民相互の連携を図りながら市民活動の活性化を促進するとともに、青少年の心身の健全な育成を図るため、青少年事業の推進及び地域組織への支援を行い、もって住みよい地域社会の確立に寄与することを目的としています。(定款第3条)</p>											
本市施策における法人の役割	<p>1 市民活動の自主性・自立性に配慮した行政の支援基準である「川崎市市民活動支援指針」において、行政による直接支援よりも、中間支援組織を通じた支援の方が効果的・効率的であり望ましい旨がうたわれており、当法人が市域における市民活動の中間支援組織を担うものと位置づけられています。</p> <p>2 子どもと若者が安全に安心して過ごせる居場所となるよう「こども文化センター」・「わくわくプラザ」を適正に管理運営するとともに、市民活動拠点として、その利用を促進する役割も担っています。</p> <p>3 この二つの公益目的事業を通じ、地域社会の活性化と共生社会の実現が期待されています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%;">政策</th> <th style="width: 40%;">施策</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="vertical-align: top;">市総合計画上関連する政策等</td> <td style="vertical-align: top;"> <p>【市民活動推進事業】 政策5-1 参加と協働により市民自治を推進する</p> <p>【青少年健全育成事業】 政策2-1 安心して子育てできる環境をつくる</p> </td> <td style="vertical-align: top;"> <p>【市民活動推進事業】 施策5-1-1 市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり</p> <p>【青少年健全育成事業】 施策2-1-3 子どものすこやかな成長の促進</p> </td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">法人の取組と関連する市の計画</td> <td colspan="2" style="vertical-align: top;"> <p>【市民活動推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○川崎市市民活動支援指針(平成13年9月策定) ○川崎市市民活動支援指針改訂検討委員会報告書(平成26年11月) ○「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」(平成31年3月策定) <p>【青少年健全育成事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○川崎市子ども・若者の未来応援プラン(令和4年度～令和7年度) </td> </tr> </tbody> </table>				政策	施策	市総合計画上関連する政策等	<p>【市民活動推進事業】 政策5-1 参加と協働により市民自治を推進する</p> <p>【青少年健全育成事業】 政策2-1 安心して子育てできる環境をつくる</p>	<p>【市民活動推進事業】 施策5-1-1 市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり</p> <p>【青少年健全育成事業】 施策2-1-3 子どものすこやかな成長の促進</p>	法人の取組と関連する市の計画	<p>【市民活動推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○川崎市市民活動支援指針(平成13年9月策定) ○川崎市市民活動支援指針改訂検討委員会報告書(平成26年11月) ○「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」(平成31年3月策定) <p>【青少年健全育成事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○川崎市子ども・若者の未来応援プラン(令和4年度～令和7年度) 	
	政策	施策										
市総合計画上関連する政策等	<p>【市民活動推進事業】 政策5-1 参加と協働により市民自治を推進する</p> <p>【青少年健全育成事業】 政策2-1 安心して子育てできる環境をつくる</p>	<p>【市民活動推進事業】 施策5-1-1 市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり</p> <p>【青少年健全育成事業】 施策2-1-3 子どものすこやかな成長の促進</p>										
法人の取組と関連する市の計画	<p>【市民活動推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○川崎市市民活動支援指針(平成13年9月策定) ○川崎市市民活動支援指針改訂検討委員会報告書(平成26年11月) ○「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」(平成31年3月策定) <p>【青少年健全育成事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○川崎市子ども・若者の未来応援プラン(令和4年度～令和7年度) 											
現状と課題	<p>【市民活動推進事業】 (現状) 「川崎市市民活動支援指針」に基づき、「人材の育成」「資金の確保」「場の提供」「情報の共有化」に係る支援サービスを提供し、市民活動団体の支援に取り組んできました。</p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民活動支援にかかる市の拠点としての専門機能の強化や、他の中間支援組織との連携強化を引き続き図っていく必要があります。 ・新型コロナウイルス感染症の影響による市民活動団体を取り巻く社会環境の変化を踏まえ、市民活動団体の活力や社会的評価が高まるように、支援サービスの見直しや新規開発が課題となります。 <p>【青少年健全育成事業】 (現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こども文化センターにおいては、少子高齢化の進行や核家族世帯の増加など、子ども・若者を取り巻く環境が変化する中、地域や関係機関等と連携しながら、乳幼児親子や小・中高生などへの支援機能を高めています。 ・わくわくプラザにおいては、地域人材を活かし、子どもたちの体験を支えたり、安全安心の場としての環境を整えたりできる取組を推進しています。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共働き世帯の増加や核家族世帯の増加など、子育てを取り巻く環境が変化する中、子育て家庭のニーズも多様化しており、プログラムを充実していくことが課題となります。 ・乳幼児から青年期に至るまで、切れ目のない支援と、地域で子ども・若者を見守る体制づくりを進めることが課題となります。 <p>【共通】 (現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人としての使命を果たすべく公益目的事業の2本柱である市民活動推進事業及び青少年健全育成事業を円滑に推進するとともに、健全経営に向けて収支の均衡を図りながら経費の効率的な執行に取り組んでいます。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公益目的事業を安定的に推進する必要がありますが、収益事業がない中でどのように自主財源の確保を行い、市の財政支出とのバランスを図っていくかということが課題となります。 											

取組の方向性

- 1 経営改善項目
 (1) 全市・全領域的な中間支援組織として、市民活動団体が必要とするリソース及び支援サービスを時宜に即して提供するとともに、全市拠点として求められる役割・機能を十分に担い得る執行体制を確立します。
 (2) こども文化センター・わくわくプラザの指定管理者として、資格取得や研修を通じて職員の資質向上とスキルアップを図りながら良質なサービスの提供に努めるとともに、利用者の信頼を一層得られる事業運営を行います。
 (3) 公益法人の会計基準により即した予算執行及び会計処理を確立し、自主財源の確保と収支均衡の達成を図っていきます。また、スケールメリットを生かした事業運営を推進するとともに、法人の中核を担う人材を確保・育成します。コーポレートガバナンスの取組を強化します。
- 2 連携・活用項目
 市民活動の一層の活性化を図るためには、その自主性・自立性の確保に対する適切な配慮を前提とし、区役所及び他の中間支援組織との情報共有、連携を進めることで、かわさき市民活動センターの中間支援機能の充実・強化に取り組み、各区におけるソーシャルデザインセンターの状況に応じて、有機的連携のあり方等について検討し対応します。また、青少年の健全育成事業を通して、地域社会の活性化と共生社会の実現が期待できることから、当該法人の活用を図ります。

本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

4カ年計画の目標

【市民活動推進事業】

- 市民相互の連携を図りながら市民活動の活性化を促進するため市民活動団体が必要とする支援サービスを時宜に即して提供するとともに、全市・全領域的な中間支援組織として求められる役割・機能を十分に担い得るよう職員を高め執行体制を強化します。
- 市民活動の自主性・自立性を尊重しながら、新型コロナウイルス感染症収束後を想定した市民活動支援の新たなサービスを企画し、他の中間支援組織との情報共有、連携を進めて、市民活動の一層の活性化を図ります。
- 「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」を踏まえ、各区やこども文化センター等との有機的連携、まちのひろばの活動などに資する支援等の取組を図るとともに、各区におけるソーシャルデザインセンターの状況に応じて、有機的連携のあり方等について検討し対応します。

【青少年健全育成事業】

- 青少年の心身の健全な育成を目的としてこども文化センター・わくわくプラザの指定管理者として、家庭、学校、地域、行政などと連携し、利用者ニーズに寄り添いながら、子どもの成長を見守り、多世代交流の場づくりに向けた事業展開を推進します。また、引き続き、こども文化センター・わくわくプラザの役割・機能を十分に担い得るよう、職員の力量を高め執行体制を強化します。
- こども文化センターにおいては、新たな行事や取組を企画し、新型コロナウイルス感染拡大により減少した利用者の回復を図ります。
- わくわくプラザにおいては、プログラムの充実や学校施設の活用を推進して、サービスの質の向上を図り、新型コロナウイルス感染拡大により減少した登録者数の回復と満足度の向上を図ります。

◎この二つの公益目的事業を通じ、地域社会の活性化と共生社会の実現が期待できることから、当該法人の活用を図ります。

◎法人として収支相償を図るとともに、自主財源の確保に努め、健全経営に向けて経費の効率的な執行を行いながら公益目的事業の推進を図ります。

1. 本市施策推進に向けた事業取組

取組No.	事業名	指標	現状値 (令和3 (2021)年度)	目標値 (令和5 (2023)年度)	実績値 (令和5 (2023)年度)	単位	達成度 (※1)	本市による評価 ・達成状況 (※2) ・費用対効果 (※3)	今後の取組の方向性 (※4)
①	市民活動推進事業	施設利用者数(利用者+相談者)	13,925	22,000	17,533	人	b	C	II
		かわさき市民公益活動助成金の申請団体数	83	85	96	団体	a		
		講座受講者満足度	94.0	95.0	93.8	%	c		
		事業別の行政サービスコスト	本市財政支出 (直接事業費)	87,903 (95,412)	86,760 (94,504)	83,989 (92,116)	千円	1)	
②	青少年健全育成事業	こども文化センター利用者数(延べ)	1,005,830	1,320,000	1,475,885	人	a	B	II
		わくわくプラザの登録率	33.7	44.9	41.0	%	b		
		わくわくプラザの満足度	74.2	80.0	81.2	%	a		
		事業別の行政サービスコスト	本市財政支出 (直接事業費)	3,220,017 (3,228,893)	3,228,042 (3,283,835)	3,439,372 (3,517,094)	千円	2)	

2. 経営健全化に向けた取組

取組No.	項目名	指標	現状値 (令和3 (2021)年度)	目標値 (令和5 (2023)年度)	実績値 (令和5 (2023)年度)	単位	達成度	本市による評価 ・達成状況	今後の取組の方向性
①	法人の自立化や経営の安定化の推進	自主財源等の確保	28,888	42,899	43,261	千円	a	C	II
		経常収支比率	100.5	99~101	98.9	%	c		

3. 業務・組織に関する取組

取組No.	項目名	指標	現状値 (令和3 2021年度)	目標値 (令和5 2023年度)	実績値 (令和5 2023年度)	単位	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の方 向性
①	法人の中核を担う人材の確保・育成	業務関連研修の受講者数	3,543	3,980	3,925	人	b	C	II

(※1)【 a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

(行政サービスコストに対する達成度については、1). 実績値が目標値の100%未満、2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4). 実績値が120%以上)

(※2)【A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った】

(※3)【(1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である】

(※4)【 I. 現状のまま取組を継続、II. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、III. 状況の変化により取組を中止】



法人及び本市による総括

【令和4(2022)年度取組評価における本市の総括コメントに対する法人の受止めと対応】

令和4年度の市の総括を踏まえ、コロナ禍での事業の実施という先行きが不透明且つ厳しい状況の中で、法人の運営としては、引き続き、自主財源の獲得及び行政サービスコストの削減等を図りながら、公益法人会計基準に即した予算執行及び会計処理を的確に実行し、本法人の「市民活動推進事業」及び「青少年健全育成事業」を2本の柱として、各事業に係る人材育成を一層促進するとともに、法人の安定的かつ継続的な運営に取り組んでまいりました。各事業の取組としては、最初に、市民活動推進事業については、全市全領域における中間支援組織として、市民ニーズの的確な把握や事業展開への反映により、全市レベルでの支持や共感の輪を広げてまいりました。また、「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」で示されたソーシャルデザインセンター(SDC)との有機的連携などの方策を引き続き検討しつつ、創意工夫をしながら効率的な事業を行ってまいりました。市からの補助金及び委託料を基本に事業を運営しており、財務的に厳しい状況であり、日曜・祝日の夜間閉館など施設の運用方法の見直しは避けられませんでした。今後も市と協議しながら運営の取り組んでまいります。次に、青少年健全育成事業については、新型コロナウイルス感染症の位置づけが「5類」に緩和されたことから、制限などを設けることなく多種多様な事業展開ができるようになりましたが、コロナ禍の間に、高齢者に関わる協力者や連携先の安全意識が変化したことにより飲食や対面交流に課題が残る施設が見られたり、保護者のテレワークに推進より、わくわくプラザの登録率に課題が見られます。引き続き多種多様な事業展開と、子どもたちの安全・安心な居場所等の確保を図りながら、施設利用者数の増加並びにわくわくプラザの登録率及び満足度の向上につなげてまいります。

【令和5(2023)年度取組評価の結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など】

【市民活動推進事業】

本取組を通じて、数値化された明確な目標に向けて、より効果的な事業運営及び経営改善に取り組むことができたと考えます。

各指標について見ると、施設利用者数は依然として目標値を下回っており、コロナ禍からの社会経済活動の回復途上であるという現状を踏まえて、施設利用者の呼び戻し及び新たに立ち上がる団体への支援に向けた取組を進める必要があると考えます。

また、講座受講者満足度について目標値を下回っていることから、市民活動団体のニーズや社会状況の変化を捉えた講座の開催に努めることが必要と考えます。

かわさき市民公益活動助成金の申請団体数については、運用方法の見直しを行った結果、スタートアップ助成の申請数が令和4年度から大幅な増加となるなど、効果的な支援となっていると考えます。

本市が平成31年3月に策定した「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」との関係では、中間支援にかかる関係機関とのネットワーク強化やソーシャルデザインセンターとの有機的連携に向けた方策を検討し、より一層の機能強化を期待します。

今後も引き続き、全市全領域における中間支援組織として、市民活動支援にかかる専門スキルの向上や市民サービス向上に取り組むとともに、市民ニーズの的確な把握と事業展開への反映により、全市レベルで市民活動への支持や共感の輪を広げていくことを期待します。

【青少年健全育成事業】

子ども文化センター・わくわくプラザの指定管理者として、子ども文化センターにおいては、子ども・若者や子育て家庭の居場所を確保し、多様な体験や活動を通じて子ども・子育ての支援と地域活動の支援に取り組む、わくわくプラザにおいては、学校や地域との連携を図りながら、放課後等に児童が安全・安心に過ごせる場を提供することで、子ども・若者の健全育成に取り組むことができたと考えます。令和5年度については、新型コロナウイルス感染症の位置づけが「5類」に緩和されたことにより、子ども文化センター及びわくわくプラザにおいて、利用児童で組織された子ども運営会議等を毎月開催し、子どもたち自身が企画・運営することで、利用児童のニーズを汲み取りながら利用児童による様々な行事を実施したことで、子ども文化センターの利用者数については目標を達成できたことを評価します。わくわくプラザについては新たな登録につながらず、登録率の目標値に達しませんでした。昨年度に比べて上昇するとともに、わくわくプラザの満足度については目標値も上回ったことから、一定の成果があったものと判断します。引き続き、各館の運営協議会を中心に様々な取組を実施し、「子ども文化センター」及び「わくわくプラザ」が子どもと若者が安全に安心して過ごせる居場所や拠点となるよう適正に管理運営されながら、更なる利用の促進につながることを期待します。

そのためには、地域ニーズや個々の「子ども文化センター」や「わくわくプラザ」の特性等を踏まえて、より効率的・効果的に市民サービスの質の向上を図る必要があると考えます。例えば、令和5年度に保護者の連絡ツールとして一部の「わくわくプラザ」で試験導入された「入退室管理システム」において、更なる魅力的な「わくわくプラザ」及び「子ども文化センター」を発信し、充実した広報活動を実施していくことを望みます。今後も、学校や家庭、地域と連携しながら、職員の資質向上と子育てニーズを踏まえた事業の充実を図るとともに、市の施策推進に向けた各指標の達成と子ども・若者の健全育成に寄与することを期待します。

法人名（団体名）	公益財団法人 かわさき市民活動センター	所管課	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課
----------	---------------------	-----	-----------------------

1. 本市施策推進に向けた事業取組①（令和5（2023）年度）

事業名	市民活動推進事業
計 画（Plan）	
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動団体の育成・支援は、「川崎市市民活動支援指針」（平成13年9月）に基づき取組を推進しており、「川崎市市民活動支援指針改訂検討委員会 報告書」（平成26年11月）による提言を実施するためには、市民活動支援を担う職員の人材育成・能力強化が継続して必要です。 ・新型コロナウイルス感染の広がりで影響を受けた市民活動の活動継続に係る新たなニーズや課題を捉えた支援が必要でです。 ・「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」（平成31年3月）を踏まえた取組の推進に努めます。
行動計画	<ol style="list-style-type: none"> ①市民活動センターの施設利用の促進を図ります。 ②市民活動の活性化を促す市民公益活動助成金の活用を推進します。 ③市民活動団体のニーズに応える講座を適宜開催します。
具体的な取組内容	<ol style="list-style-type: none"> ①駅前という立地や土日祝日も利用できることのほか、施設利用者にとって引き続き利便性の向上を図るとともに、市民活動に関する相談を対面やオンラインなどさまざまな方法で受け付けることで、利用者数の増加につなげてまいります。 ②助成金制度に係る説明会及びホームページやSNSなどによる広報を引き続き積極的に行うとともに、申請を考えている団体に寄り添い適切なアドバイスをすることで、助成金申請を促します ③市民活動団体のニーズの把握に努め、当該ニーズを反映した団体活動や運営等に資するテーマの講座を催すとともに、必要に応じてオンライン開催を導入し、団体が安心して受講できる環境を整えることで、講座受講者の満足度を高めてまいります。

実施結果（Do）

本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 令和5年度は新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類に移行されたことに伴い、フリースペースにおいては椅子の数を増やし、会議室においては運用の見直しに伴い要綱改正をするなど、利用者の利便性を高める工夫をしました。また、近隣施設や他自治体の類似施設を参考に、利用者への影響を最小限に抑え、施設の利用時間及び利用料金の見直しを行いました。その結果、会議室6,909人、印刷室1,065人、フリースペース9,119人の利用者があり、パソコン利用者数363人及び市民活動相談77人と合わせて17,533人の利用がありました。</p> <p>【指標2関連】 かわさき公益活動助成金の特徴である、一つひとつの団体に寄り添った丁寧な対応で、申請から交付後までのサポートを行いました。また、申請の機会を増やすため、6月には初めての追加募集を行いました。その結果、令和5年度の申請数は令和4年度よりも増加し、スタートアップ助成金は48件（うち追加分16件）、ステップアップ30が4件（同1件）、ステップ100・200が27件（同14件）の申請がありました。さらに、交付団体への伴走支援として事業報告書作成に向けたサポートを17団体に対して行いました。</p> <p>【指標3関連】 ・市民活動団体のメンバーを対象に運営上の課題解決やスキルアップを目的としたパワーアップセミナーを、令和5年度は年10回開講し、延べ161人の参加がありました。 ・アンケートの回答は146件（回収率90.7%）で、その結果「大変満足」「満足」の評価が93.8%となっています。広報力の向上や助成金獲得の秘訣など、団体等の運営や活動に資する職員の知見を基にした、団体ニーズを捉えたテーマ設定と、実力ある講師陣が講義をしたことが一定の評価につながっています。</p> <p>【その他】 「これからのコミュニティ施策」の実現に向けて、各区の取組状況（ソーシャルデザインセンターの創出など）を把握し、行事に参加するなどして情報交換を積極的に行っているほか、協働・連携ポータルサイト「つながっどkawasaki」の運営を受託し情報発信を行いました。</p>
----------------	--

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	R3年度 (現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	施設利用者数(利用者+相談者)	目標値	13,925	20,000	22,000	26,000	30,000	人
	説明 会議室、印刷室、フリースペース、パソコンの利用者数及び市民活動相談利用者数	実績値		17,204	17,533			
2	かわさき市民公益活動助成金の申請団体数	目標値	83	85	85	85	90	団体
	説明 スタートアップ申請団体+ステップアップ申請団体+基盤強化申請団体+テーマ別支援申請団体+伴走支援	実績値		65	96			
3	講座受講者満足度	目標値	94	95	95	95	95	%
	説明 講座受講者に対するアンケート結果による、満足、やや満足の割合	実績値		97.6	93.8			

指標1 に対する達成度	b	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	a	
指標3 に対する達成度	c	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

- ①コロナ禍の制限が緩和されつつあり、徐々に通常の活動ができるようになっていった中で、財団運営の健全化を目指し人件費を削減することとなり、開館時間の短縮(日曜・祝日の夜間閉館)、利用料金の値上げ(600円→800円)など施設の運用方法を見直さざるを得ませんでした。また、団体がコロナをきっかけに解散したり、打合せの方法をオンラインで行うなどセンターを利用する機会が減ったため、利用者数の回復は目標値に届きませんでした。令和4年度の数値は超えることができました。
- ②令和4年度に掲げた、設立間もない団体の掘り起こしと、これまで以上にきめ細やかな支援を行ったこと、さらに初めて追加募集を実施したことなどにより、スタートアップ助成の申請団体数が過去最多となった結果につながりました。
- ③団体の抱える課題や社会的背景をとらえ、質の高い講座を提供することに努めましたが、受講者の満足度は現状値を下回りました。その要因となった「どちらでもない」の評価の合計8件のうち、5件が「NPOの会計」の回に集中しており、財務書類の作成や公表が法律上義務付けられているNPO法人の複雑な経理事務に係る講義の難しさが表れているものと思われます。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	C

行政サービスコスト		目標・実績	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	/	86,847 (94,504)	86,760 (94,504)	86,673 (94,504)	86,586 (94,504)	千円
	説明 本市財政支出 (直接事業費)	実績値		87,903 (95,412)	84,657 (92,273)	83,989 (92,116)		
行政サービスコスト に対する達成度		1)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上					
法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)								
<p>令和5年度の直接事業費は、事業実施方法を見直すなど経費節減に努めた結果、令和4年度と比して、92,116,061円と156,877円減少させることができ、目標値を達成することができました。</p> <p>また、市財政支出につきましても、会議室の使用料の見直し及び職員派遣収益を増やすことができたこと等から自主財源を令和4年度以上に確保できたこと及び事業の執行にあたり経費節減に努めたことなどにより本市財政支出を抑制し、目標値以上の成果を出すことができました。</p> <p>引き続き、自主財源の確保を図りながら行政サービスコストを意識した事業の実施に努めます。</p>								

 本市による評価	区分	区分選択の理由
	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコストに対する達成度」等を踏まえ評価)	(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である

改善 (Action)		
実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止

法人名(団体名)	公益財団法人 かわさき市民活動センター	所管課	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課
----------	---------------------	-----	-----------------------

本市施策推進に向けた事業取組②(令和5(2023)年度)	
事業名	青少年健全育成事業
計画(Plan)	
現状	「川崎市総合計画」及び「川崎市子ども・若者の未来応援プラン」に基づいて、「こども文化センター(53館)」や「わくわくプラザ(102施設)」において、地域での活動や多世代交流、放課後の活動を通じた青少年の健全育成を進めています。 【指定期間】 こども文化センター(わくわくプラザ事業含む)：令和元(2019)年度～令和5(2023)年度
行動計画	①ニーズや地域特性に応じた事業を実施することで、利用の促進を図ります。 ②子育て家庭のニーズを事業内容へ反映させることを通じて「わくわくプラザ」の登録率を上げます。 ③「わくわくプラザ」において、新たに利用者アンケートを実施し、満足度の向上を図ります。 ※指定管理施設数の変更等により、目標値を変更する場合があります。
具体的な取組内容	①子ども運営会議や運営協議会等を通じて、利用者ニーズや地域特性を把握して、事業に反映することにより、利用の促進を図ります。 ②安全・安心の確保、特別な支援を要する児童等への対応など、子どもが安心して過ごせ、保護者が安心して子どもを託せる運営を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症については、感染症法上の位置づけが「5類」に緩和されることから、利用する児童がより一層多様な体験ができるようプログラムの充実を図るため、引き続き、地域の方々や関係機関と連携した事業を積極的に展開します。また、わくわくプラザ室以外の学校施設を活用した取組を推進することにより、わくわくプラザの登録率を引き上げます。 ③わくわくプラザの活動をより良いものにするための参考として、利用児童の保護者を対象に、インターネットを活用してWEBアンケート調査を実施し、満足度を可視化するとともに、利用者のニーズや改善点を把握、反映し、満足度の向上を図ります。

実施結果(Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> こども文化センター及びわくわくプラザでは、利用児童で組織し、毎月開催している子ども運営会議等を通して、子どもたちのニーズを把握し、子どもたち自身の企画・運営による「こども劇場&ビュッフェごっこ」「ルービックスキュー」「eスポーツデー」「花壇プロジェクト」「あそんじゃおう!」「夏祭り」「カードゲーム大会」等、様々な行事に反映しました。また、殿町地区の特色である殿町国際戦略拠点キングスカイフロントにある東急REIホテルにおいてSDGsの取組を紹介していただいたほか、宮崎こども文化センターでは、地域からの強い要望もあり「さんま祭」を再開しました。 地域と連携したこども文化センターの運営を行うため、全53館に設置されている運営協議会と連携し、「運営協議会共催ポッチャ体験会」「みやごと楽しもう!夏まつり」「こ文DE防災!」「おぼけやしき」「さつまいもの植え付け体験」「クッピーまつり」等の特色ある行事を開催しました。各館の運営協議会で出された意見や結論を集約し、行事日程や事業内容の確認・調整等、こども文化センターの運営に活かしました。また、中学生・高校生の利用に際しては、主体的な活動の尊重・支援を基本とし「カードゲーム教室」「MARUCO Night Cup～」「ロリポップ作り」等、様々な工夫を凝らした行事に取り組みしました。 同一区内又はグループ内児童の親睦と交流の輪を広げることを目的として、様々な行事に取り組みとして「水辺の楽校・大師干潟で自然観察会」「ポッチャ大会」「どきどき☆トリプルハッピーキャンプ」「防犯スポーツプロジェクト」等を実施し、児童や地域の交流を図りました。 <p>【指標2関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> 安全・安心の確保やプログラムの充実等、子育て家庭のニーズを反映した取組を次のとおり実施しました。 わくわくプラザ各施設の遊具の安全確認及び不具合箇所の整備を行うとともに、児童のビブス着用、緊急連絡等としてのトランシーバー活用、外遊びの前の準備体操の励行等、事故防止対策を確実に実施しました。 利用児童がわくわくプラザ室に入退室した時刻を、メールやアプリのプッシュ通知で保護者にお知らせする「入退室管理システム」を7か所のわくわくプラザで試験運用しました。 わくわくプラザ各施設の地域状況に応じて、関係機関(幼稚園・保育園、学校、老人いこいの家、高齢者施設、地域の寺子屋、子ども会、地域団体・人材、企業、行政機関等)と連携し、「ごみスクールール」「SDGs出前授業」「坂戸保育園を招いておみせやさん」「ひまわりの絆プロジェクト」「ニコニコラッキー新聞」「1年生歓迎お楽しみ会」「しんちゃんのお腹話術」等を実施し、子どもたちに様々な魅力ある体験活動を提供しました。 特別な支援を必要とする児童への対応として、巡回相談員(元特別支援学校教諭及び小学校校長経験者等)を8名配置し、当該業務に従事する職員のアドバイザーや研修の講師を務めていただきました。 わくわくプラザ室以外の学校施設の活用については、体育館、特別活動室、図書室等を活用し、活動スペースと取組の充実を図りました。 <p>【指標3関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「わくわくプラザ利用者満足度アンケート」の案内を、登録児童保護者に対してメール配信し、11月27日～12月24日の間、WEBにて実施し、4,146人から回答がありました。 以下の5項目について5段階の評価をお願いするとともに、自由記述欄を設けました。 アンケート結果の内訳は、「お子様はわくわくプラザを楽しそうに利用していると思いますか? (85.3%)」「わくわくプラザの行事は充実していると思いますか? (78.0%)」「安全が確保されており、安心して利用できると思いますか? (89.6%)」「活動内容は保護者に伝えられていると思いますか? (66.9%)」「スタッフは対応が良く相談しやすいと思いますか? (86.4%)」と回答がありました。

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	R3年度 (現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	子ども文化センター利用者数(延べ)	目標値	1,005,830	1,170,000	1,320,000	1,470,000 1,130,000	1,610,000 1,240,000	人
	説明	子ども文化センターの利用者数 (R5:53施設⇒R6:41施設、R7:41施設)		実績値	1,201,486	1,475,885		
2	わくわくプラザの登録率	目標値	33.7	41.9	44.9	47.9	51.0	%
	説明	在校児童数に対するわくわくプラザの登録者の割合		実績値	33.8	41.0		
3	わくわくプラザの満足度	目標値	74.2	78	80	82	84	%
	説明	わくわくプラザ利用者アンケート結果による、満足、やや満足の割合		実績値	77.9	81.2		

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	b	
指標3 に対する達成度	a	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

【指標1関連】
 新型コロナウイルス感染症の位置づけが「5類」に緩和されたことから、利用者ニーズに即した行事や地域と連携した行事等、多種多様な事業展開を強化しました。高齢者に関わる協力者や連携先の安全意識の変化などにより、飲食や対面交流に課題が残る施設も見られますが、各施設で工夫しながら取り組んだ結果、目標を達成することができました。

【指標2関連】
 わくわくプラザは、本来、すべての小学生が利用できる事業です。新型コロナウイルス感染症の位置づけが「5類」に緩和されたものの、コロナ禍の間に、テレワークの推進等、働き方の変化により、各家庭や民間放課後児童クラブ等、わくわくプラザ以外の居場所を生活拠点としている児童もみられ、登録率は大きく伸びましたが、目標達成には至りませんでした。

【指標3関連】
 活動内容の周知が低い傾向にあり課題となっていますが、目標を達成することができました。課題については、わくわくプラザの性質上、保護者の迎えが必須ではないことから保護者と接触する機会が限定されていること。また、活動の周知に活用しているホームページは閲覧が任意であることが要因の一つと考えられます。来年度わくわくプラザ入室システムが全施設で導入される予定であることから、本システムの配信機能を活用した広報の手法について検討してまいります。

 本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	B

行政サービスコスト		目標・実績	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	3,220,017 (3,228,893)	3,168,647 (3,235,668)	3,228,042 (3,283,835)	3,228,042 (3,319,104) 2,990,862 (3,011,843)	3,228,042 (3,376,142) 3,007,551 (3,030,423)	千円
	説明	本市財政支出 (直接事業費)		実績値	3,397,364 (3,450,879)	3,439,372 (3,517,094)		

行政サービスコスト に対する達成度	2)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上
----------------------	----	--

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

直接事業費については、職員の定期昇給等に伴う給与手当(15,674千円増)、臨時職員の社会保険料に係る負担増等に伴う福利厚生費(45,846千円増)及び作業報酬下限額の上昇に伴う臨時職員賃金(45,714千円増)などの人件費関係がそれぞれ増加した(人件費:115,496千円)ことにより、令和4年度と比較して、人件費以外は削減したものの、66,215千円を上回る結果になりました。また、本市財政支出については、基本協定に基づく指定管理料の増加分の他、利用者増に伴うキャリアアップ処遇改善事業受託収益等の増額などにより、令和4年度と比較して、42,007千円を上回る結果になりました。

本市による評価

費用対効果 （「達成状況」と「行政サービスコストに対する達成度」等を踏まえ評価）	区分		区分選択の理由
	(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(2)	

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	II

法人名(団体名)	公益財団法人かわさき市民活動センター	所管課	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課
----------	--------------------	-----	-----------------------

2. 経営健全化に向けた取組①(令和5(2023)年度)

項目名	法人の自立化や経営の安定化の推進
計画(Plan)	
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・自主財源 【市民活動推進事業における主な自主財源】 賛助会員受取会費、市民活動事業収益(施設・設備の使用料収入)、受取一般寄付金 【青少年健全育成事業における主な自主財源】 子育て支援・わくわくプラザ事業収益(サービス利用料)、青少年事業収益(実習生等の受入れに伴う謝礼金) ・法人として「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」により収支相償を図ることが必須となっています。
行動計画	<p>利用者の利便性の向上を図るとともに、公益法人としての説明責任及び社会貢献を果たすことにより、寄付金等の自主財源の確保に努めます。また、経営の安定及び収支相償を達成するバロメーターとして、収益と費用のバランスを図り、収支均衡に努めます。</p> <p>※指定管理施設数の変更等により、目標値を変更する場合があります。</p>
具体的な取組内容	<p>【市民活動推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き利用者にとって利便性の高い施設として利用促進を図ります。 ・市民活動団体のニーズや満足度の高い講座を開催することで、収入の確保を図ります。 ・賛助会費の促進のほか、不要品回収による寄付を促します。 <p>【青少年健全育成事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全・安心の確保、特別な支援を要する児童への対応等、子どもが安心して過ごせ、保護者が安心して託せる運営を実施します。 ・社会貢献の一つとして、教育実習生等をこども文化センターで受け入れます。 <p>上記各事業により、受取一般寄付金、賛助会員受取会費及び子育て支援・わくわくプラザ事業収益等の増により引き続き自主財源の確保を図ります。</p> <p>上記各事業予算(収入・支出)の計画的な執行により、収支均衡(経常収支比率100%)を図ることで、公益法人としての財務基準を遵守し、経営の安定化を推進します。</p>

実施結果(Do)

経営健全化に向けた活動実績	<p>【指標1関連】【指標2関連】</p> <p>【市民活動推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度に引き続き、団体が安全・安心して利用できる施設としての対策を講じつつ、可能な限り自主財源の確保に努めました。 ・研修等の市民が参加する事業については、受講者のニーズを捉え、質の高い講座を開催することで安定的な事業運営及び事業収入の確保を図りました。 <table border="0"> <tr> <td>令和5年度賛助会員受取会費</td> <td>64人・団体(250口)</td> <td>330,000円</td> </tr> <tr> <td>令和5年度市民活動事業収益</td> <td>施設利用1,713件、受講者149人</td> <td>4,138,805円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(令和5年度不用品買い取り額の寄付(「キモチと。」)</td> <td>197,735円(を含む)</td> </tr> <tr> <td>令和5年度受取一般寄付金</td> <td>募金箱43か所、一般寄付ほか2件</td> <td>58,328円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">ほかに雑収益(基本財産運用益等)</td> <td>99,462円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>4,626千円</td> </tr> </table> <p>【青少年健全育成事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・わくわくプラザでは、学校と連携し、体育館、特別活動室、図書室等を活用することで、利用拡大を図りました。 ・わくわくプラザの遊具の安全確認及び不具合箇所の整備を行うとともに、児童のピブス着用、緊急連絡等としてのトランシーバー活用、外遊びの前の準備体操の励行等、事故防止対策を確実に実施しました。 ・特別な支援を必要とする児童への対応として、巡回相談員(元特別支援学校教諭及び小学校校長経験者等)を8名配置し、当該業務に従事する職員のアドバイザーや研修の講師を務めていただきました。 ・子育て支援・わくわくプラザ事業には、保護者の就労等によって午後6時までにお迎えが難しい児童2,388人が登録しており、児童の安全の確保を進めながら事業を実施しました。 ・新型コロナウイルス感染症の位置づけが「5類」に緩和されたことから、利用者ニーズに即した行事や地域と連携した行事等、多種多様な事業を展開しました。 <table border="0"> <tr> <td>令和5年度子育て支援・わくわくプラザ事業収益(サービス利用料)</td> <td>86,684人利用</td> <td>29,062千円</td> </tr> <tr> <td>令和5年度青少年事業収益(実習生等の受入れに伴う謝礼金)</td> <td>6人受入</td> <td>78千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(利用者実費負担)</td> <td>7,688千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・ほかに雑収益(特定資産からの利息など)</td> <td>1,806千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>38,634千円</td> </tr> </table> <p>【その他】</p> <p>公益法人として、財務基準を遵守しつつ、収支均衡を図ることにより、経営の安定を図ることができた。また、収支相償についても、剰余金解消計画書に基づき、計画通り、青少年処遇改善等資産を取り崩し、収支相償を達成することができた。</p>	令和5年度賛助会員受取会費	64人・団体(250口)	330,000円	令和5年度市民活動事業収益	施設利用1,713件、受講者149人	4,138,805円	(令和5年度不用品買い取り額の寄付(「キモチと。」)		197,735円(を含む)	令和5年度受取一般寄付金	募金箱43か所、一般寄付ほか2件	58,328円	ほかに雑収益(基本財産運用益等)		99,462円	合計		4,626千円	令和5年度子育て支援・わくわくプラザ事業収益(サービス利用料)	86,684人利用	29,062千円	令和5年度青少年事業収益(実習生等の受入れに伴う謝礼金)	6人受入	78千円	(利用者実費負担)		7,688千円	・ほかに雑収益(特定資産からの利息など)		1,806千円	合計		38,634千円
	令和5年度賛助会員受取会費	64人・団体(250口)	330,000円																															
令和5年度市民活動事業収益	施設利用1,713件、受講者149人	4,138,805円																																
(令和5年度不用品買い取り額の寄付(「キモチと。」)		197,735円(を含む)																																
令和5年度受取一般寄付金	募金箱43か所、一般寄付ほか2件	58,328円																																
ほかに雑収益(基本財産運用益等)		99,462円																																
合計		4,626千円																																
令和5年度子育て支援・わくわくプラザ事業収益(サービス利用料)	86,684人利用	29,062千円																																
令和5年度青少年事業収益(実習生等の受入れに伴う謝礼金)	6人受入	78千円																																
(利用者実費負担)		7,688千円																																
・ほかに雑収益(特定資産からの利息など)		1,806千円																																
合計		38,634千円																																

評価 (Check)									
経営健全化に関する指標			目標・実績	R3年度 (現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	自主財源等の確保		目標値	28,888	42,100	42,899	43,542 34,008	47,421 37,312	千円
	説明	市からの補助金・委託費以外の収益	実績値		34,659	43,261			
2	経常収支比率		目標値	100.5	99~101	99~101	99~101	99~101	%
	説明	経常収益/経常費用	実績値		99.4	98.9			
指標1 に対する達成度			a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上~目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上~現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満					
指標2 に対する達成度			c	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)									
<p>【市民活動推進事業】 コロナ禍の制限が緩和され、令和4年度と比較すると会議室及び印刷室等の施設利用者が4,070団体と134団体増加し、利用料金の値上げもあり約28万円の収入増となったほか、受講料・講師派遣で約19万円増、不用品回収で約14万円増となり、市民活動事業収益は4,138,805円と初めて400万円を超えました。一方で、寄付金については、令和4年度比で約9万円減、令和3年度比では約29万円減となっており、さらに積極的に市民・団体に働きかけていく必要があると考えています。 (令和4年度 4,115,967円→令和5年度 4,626,595円)</p> <p>【青少年健全育成事業】 令和4年度と比較し、子育て支援・わくわくプラザの利用者数が増加したことや、コロナ禍の制限が緩和されたことに伴い行事等での受益者実費負担が増加したことから、自主財源(自己収入・間接自己収入)が令和4年度から約26%ほど増加となり、一定の成果が出ました。 (令和4年度 30,509,715円 ⇒ 令和5年度38,634,621円)</p> <p>【その他】 公益法人として、財務基準を遵守しつつ、収支均衡を図ることにより経営の安定を図ることができました。</p> <p>経営健全化の視点として、令和4年度と比して、自主財源は全体としては大幅に増加を図ることができ、目標以上の成果を得ることができました。なお、経常収支比率については、「収支償還に向けた剰余金解消計画書」により、令和元年から令和3年度にかけてに発生した剰余金について令和4・5年度に執行することで解消することとしており、計画通りに執行した結果によるものとなります。また、第5期指定管理の受託施設数が減のため、令和6年度以降の市からの補助金・委託費以外の収益については減となります。</p>									

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	C

改善 (Action)		
実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	II

法人名(団体名)	公益財団法人 かわさき市民活動センター	所管課	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課
----------	---------------------	-----	-----------------------

3. 業務・組織に関する取組①(令和5(2023)年度)

項目名	法人の中核を担う人材の確保・育成
計画(Plan)	
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・事業のサービス向上には、引き続き職員の資質向上が必要不可欠となります。 ・市民活動支援にかかる全市・全領域の拠点として、職員の専門性を引き続き高めていく必要があります。 ・青少年健全育成に関わる事業として、引き続き、職員の資格取得や質の向上を図る必要があります。
行動計画	<p>職員の資質向上と業務知識の習得を目的として、自主研修を実施するとともに市内外で開催される研修やシンポジウムへ積極的な参加を進めるとともに、職員の業務に対する意欲向上と更なるスキルアップを図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民活動支援に係る職員の資質向上のため、日本NPOセンター等主催の初任者・中堅職員向け外部研修等を受講します。 ・青少年健全育成事業に係る「児童厚生員資格取得研修」「放課後児童支援員認定資格研修」「川崎市放課後子ども総合プラン職員資質向上研修」を受講し、資格取得を推進するとともに、各施設の課題や地域性に応じた研修を企画開催します。 <p>※指定管理施設数の変更等により、目標値を変更する場合があります。</p>
具体的な取組内容	<p>【市民活動推進事業】 職員の資質の向上を図るため、川崎市や関係団体の主催する研修会や講演会に積極的に参加させるとともに、業務知識の習得や専門性の充実を目指して、相談業務や広報など関連するセミナーへの参加や法人内での相互研修を進めていきます。</p> <p>【青少年健全育成事業】 資格取得研修のほか、新任研修、担当者研修、主任研修、館長研修等、役職等にに応じた研修を開催するとともに、各館では利用者ニーズや地域性を踏まえた効果的な研修を開催し、質の向上を図ります。</p>

実施結果(Do)

業務・組織に関する活動実績	<p>【市民活動推進事業】 市民活動団体の活動支援に必要な知識習得のため「『学んで活躍する場』のあり方を考える交流会」、「NPO向け『情報発信』講座『続けてみよう！SNS』」、「ボランティアコーディネーター研修『災害ボランティアセンターマッチング体験』」など18の研修に計24名が参加しました。</p> <p>【青少年健全育成事業】 円滑な運営や児童の健全育成に必要な知識やスキルの習得のため、「館長・主査研修」(3名)「新任館長、新任職員研修(事務Ⅰ・Ⅱ・フォローアップ・普通救命講習)」(132名)、「事故対応研修」(52名)などを始め、89の研修に計3,895名が参加しました。</p> <p>【その他】 総務課においては、公益財団法人としての財務・労務等の知識習得のため、全国公益法人協会開催のインターネットライブ配信による「財団・社団法人制度-組織の目的から知る自身の役割-」等の講座を自席において視聴することにより、業務知識の習得に努めた(6講座・6名)。</p>
---------------	--

評価(Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	R3年度(現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	業務関連研修の受講者数	目標値		3,980	3,980	3,980 3,110	3,980 3,110	人
	説明 市民活動推進課:業務関連研修・シンポジウム、青少年事業課:自主研修等	実績値	3,543	3,415	3,925			
指標1に対する達成度		b	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
<p>【市民活動推進事業】【青少年健全育成事業】 市民活動センターでは、職員の資質向上と知識の習得を目的に、市内外で開催される研修や講習・シンポジウムなどに積極的に職員の参加を促しています。</p> <p>令和5年度の受講者数は令和4年度の実績値を大幅に上回ったものの、僅かに目標値まで達することができませんでした。</p> <p>今後におきましても、引き続き、経費節減を図りながらの研修等への受講になりますが、人材育成のためにも積極的に参加を促していきます。</p> <p>しかしながら、第5期指定管理の受託施設数が減のため、令和6年度以降の業務関連研修の受講者数については減となります。</p>								

本市による評価

達成状況	区分		区分選択の理由
	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	C	

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分		方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	II	

法人(団体名)	公益財団法人 かわさき市民活動センター	所管課	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課
---------	---------------------	-----	-----------------------

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	3,394,058	3,570,874	3,621,550		
	経常費用(事業費)	3,325,268	3,543,186	3,609,210		
	経常費用(管理費)	51,391	50,133	50,916		
	うち減価償却費	2,449	1,448	5,895		
	当期経常増減額	17,398	△22,444	△38,576		
	経常外収益					
	経常外費用	0	0	0		
	税引前当期一般正味財産増減額	17,398	△22,444	△38,576		
	当期一般正味財産増減額	17,398	△22,444	△38,576		
(指定正味財産増減の部)						
当期指定正味財産増減額	579	△79				
正味財産期末残高	291,595	269,072	230,496			
貸借対照表	総資産	1,298,021	1,359,329	1,404,524		
	流動資産	349,076	388,646	454,182		
	固定資産	948,945	970,683	950,342		
	総負債	1,006,426	1,090,257	1,174,028		
	流動負債	341,317	380,796	447,931		
	固定負債	665,109	709,460	726,097		
	正味財産	291,595	269,072	230,496		
指定正味財産	33,504	33,426	33,426			
一般正味財産	258,091	235,646	197,070			

主たる勘定科目の状況(単位:千円)			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
経常収益	事業収益、受取会費及び受取寄付金		27,290	32,524	41,355		
経常費用	人件費(事業費+管理費)		2,966,734	3,137,313	3,254,863		
総資産	特定資産		883,106	906,292	864,421		
総負債	有利子負債(借入金+社債等)						

本市の財政支出等(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金		120,260	116,944	116,499		
負担金						
委託料		55,518	49,364	42,258		
指定管理料		3,183,532	3,365,847	3,415,521		
貸付金(年度末残高)						
損失補償・債務保証付債(年度末残高)						
出捐金(年度末状況)		10,000	10,000	10,000		
(市出捐率)		16.0%	16.0%	16.0%		

財務に関する指標		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		102.3%	102.1%	101.4%		
有利子負債比率(有利子負債/正味財産)						
経常収支比率(経常収益/経常費用)		100.5%	99.4%	98.9%		
正味財産比率(正味財産/総資産)		22.5%	19.8%	16.4%		
経常費用に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常費用		99.5%	98.3%	97.7%		
経常収益に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常収益		99.0%	98.9%	98.7%		

法人コメント		本市コメント	
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど	
<p>本財団は、収益事業を行ってならず、市民活動推進事業及び青少年健全育成事業を公益目的事業として展開しています。</p> <p>公益財団法人として収支相償の原則により、運営を行っております。令和元年度から3年間で生じた剰余金(60,937千円)が発生しましたが、最上調整して算出した「剰余金解消計画書」に基づき、令和4年度・令和5年度の2か年で、計画的に同一労働・同一賃金及び正規職員の処遇改善の実施に執行したところ、計画通り、令和5年度において収支相償を図ることができました。</p> <p>また、自主財源については、青少年健全育成事業では、子育て支援わくわくプラザ事業を除いて、受益者負担の方式を採用してならず、補助金、指定管理料等で予算措置が行われており、当該事業を利用者に無償で提供することとしているため、市民活動推進事業を含め、確保すべき大きな自主財源が他になく、本財団の収益における市の財政支出の依存度が高いのは、この状況によるものと認識しています。</p>	<p>本財団は、公益性を重視した運営を継続させていくものであり、収益事業を持っていないため、今後においても、市への財政依存度は高い水準にさらざるを得ないものと考えます。</p> <p>しかしながら、厳しい財政状況を考慮すると、少しでも自主財源を確保することは必要と考えており、施設利用の利便性の向上、事業活動に対する市民の理解・支持を広げることによる寄付金や賛助会員の増加、研修や講座等のオンライン配信などの対応による幅広い利用者の獲得等を図るとともに、子育て支援・わくわくプラザ事業等の運営においては、新しい生活様式を踏まえて、引き続き本方針に掲げる自主財源等の確保の目標達成を目指していきます。</p> <p>また、近年、国の施策として、最低賃金の見直し等が行われており、この施策に対応するためには、人件費等の上昇が容易に予想され、市への財政依存度が高い本財団としては、大きな課題として認識しており、今後、市との協議・調整が必須であると認識しています。</p> <p>なお、国において、公益法人の在り方が見直しされ、令和7年4月1日から公益法人認定法が改正され、収支相償原則の見直し等が行われるということから、この公益法人の制度改正の内容を十分把握し、必要に応じて、法人の運営に活かしていきます。</p>	<p>市民活動推進事業では、施設利用の利便性の向上、寄付金や賛助会員の増加、研修や講座等の利用者ニーズに沿った改善等による収入増加を図り、また、青少年健全育成事業では、新しい生活様式を踏まえた子育て支援・わくわくプラザ事業等の運営に取り組みすることで、「経営改善及び連携・活用に関する方針」に掲げる自主財源等の確保を図るなど、市の施策推進に寄与することを期待します。</p>	

(2)役員・職員の状況(令和6年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	2	0	1	10	1	1
職員	219	0	0	32	0	7

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由

・今後の方向性